

令和4年度

白子町ガス事業特別会計審査意見書

白子町監査委員

目 次

白子町ガス事業特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象 1頁
2. 審査日 1頁
3. 審査の方法 1頁
4. 審査の結果 1頁
5. 審査意見 1頁
6. 審査の概況 2～8頁

決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度白子町ガス事業特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

1. 審査の対象

令和4年度白子町ガス事業特別会計歳入歳出決算及び付属書類

2. 審査日

令和5年8月8日（火）・9日（水）

3. 審査の方法

地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従った運営であることに留意しつつ、審査に付された決算報告書、財務諸表及び付属書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等の計数は公営企業の経営原則に照らし、正確に記載されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められ、その概況及び意見については次のとおりである。

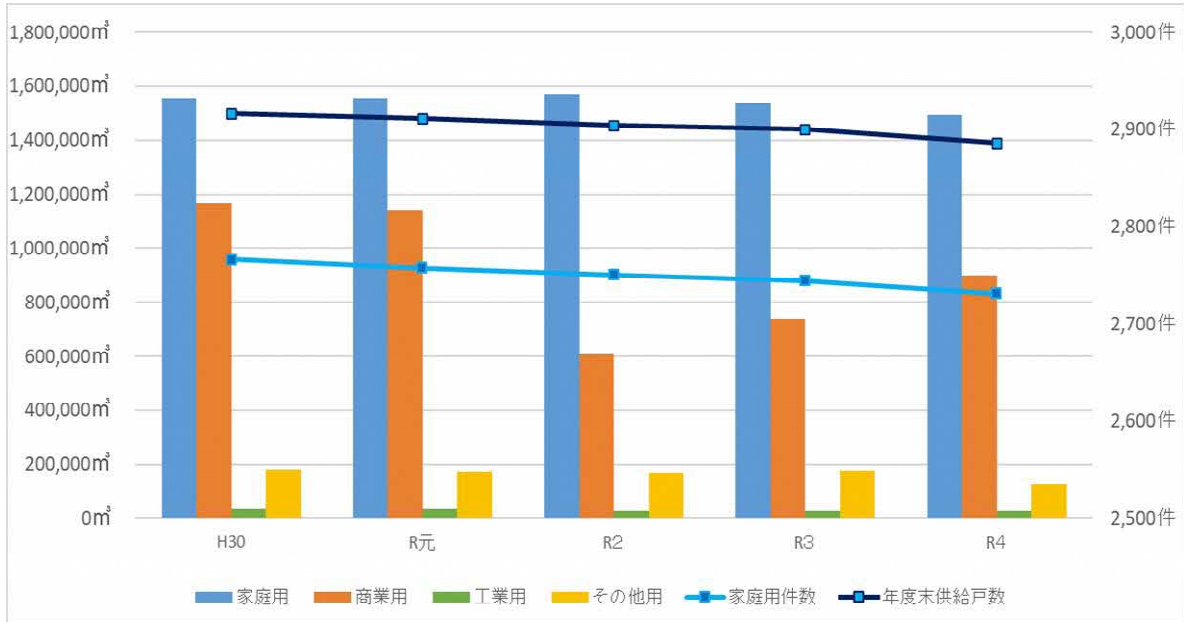
5. 審査意見

本町のガス事業は、収益面において、商業用販売量が増加した影響が大きい反面、人口減少等による民生部門の供給件数、販売量が共に減少傾向に推移する中、令和5年度から収支バランスを見直した改定後のガス料金の適用にあたり、想定と実績との比較分析等を積極的に進め、社会情勢の変化を的確に捉えた経営の効率化・適正化を推進することが必要であると共に公営企業経営の基本原則である経済性を発揮した住民サービスの向上に努め、町民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える持続可能なガス事業の健全経営に期待する。

6. 審査の概況

(1) 業務状況

第1表 用途別販売量及び供給戸数



第2表 販売量及び需要家件数比較表

(単位: m³, %)

	H30	R元	R2	R3	R4	増減率
家庭用	1,555,844	1,554,919	1,569,755	1,536,658	1,493,865	▲ 2.8
商業用	1,165,775	1,140,806	607,042	737,987	900,484	22.0
工業用	35,385	36,315	28,206	26,359	26,280	▲ 0.3
その他用	178,909	172,871	170,508	176,954	124,548	▲ 29.6
合計	2,935,913	2,904,911	2,375,511	2,477,958	2,545,177	2.7
勘定外ガス量	▲ 1,057	▲ 98,721	▲ 249,978	36,312	91,633	152.3
需要家数	2,916件	2,911件	2,904件	2,900件	2,886件	▲ 0.5

(%)

用途別内訳	R3		R4		R4 - R3	増減率
	9200kcal/m ³	構成比率	9200kcal/m ³	構成比率		
販売量	2,477,958	100.0	2,545,177	100.0	67,219	2.7
家庭用	1,536,658	54.0	1,493,865	58.7	▲ 42,793	▲ 2.8
商業用	737,987	39.1	900,484	35.4	162,497	22.0
工業用	26,359	1.4	26,280	1.0	▲ 79	▲ 0.3
その他	176,954	5.5	124,548	4.9	▲ 52,406	▲ 29.6
勘定外	36,312		91,633		55,321	152.3
自家使用量	4,888		5,175		287	5.9
在庫量						
期首	2,620		2,650		30	1.1
期末	2,650		2,650		0	0.0
購入量	2,519,188		2,641,985		122,797	4.9

販売量は2,545,177 m³で、前年度から2.7%増加した。
増加要因は、コロナ禍での行動制限緩和が進んだ影響から商業用が22.0%増加し、

家庭用、工業用、その他用では減少傾向であった。

販売量の用途別構成比率は、家庭用(58.7%)、商業用(35.4%)、工業用(1.0%)、その他用(4.9%)の割合で、近年の用途別構成比率は大きく変化しており、供給需要の確保に努めると共に脱炭素化等エネルギー転換の動向にも引き続き注視した対応が必要となる。

(2) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収入及び支出

(税込 単位:円、%)

収益的収入		R4				R3	R4 - R3	増減率
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額		
第1款	ガス事業収益	275,749,000	252,103,309	▲ 23,645,691	91.4	252,548,267	▲ 444,958	▲ 0.2
第1項	製品売上	241,723,000	221,581,907	▲ 20,141,093	91.7	233,790,913	▲ 12,209,006	▲ 5.2
第2項	営業雑収益	8,300,000	5,978,973	▲ 2,321,027	72.0	8,362,452	▲ 2,383,479	▲ 28.5
第3項	営業外収益	24,836,000	23,654,389	▲ 1,181,611	95.2	10,388,402	13,265,987	127.7
第4項	特別利益	890,000	888,040	▲ 1,960	99.8	6,500	881,540	13,562.2
収益的支出		R4				R3	R4 - R3	増減率
		予算額	決算額	不用額	執行率	決算額		
第1款	ガス事業費用	303,663,000	279,814,593	23,848,407	92.1	276,486,211	3,328,382	1.2
第1項	売上原価	113,161,000	104,494,136	8,666,864	92.3	99,638,109	4,856,027	4.9
第2項	供給販売費	143,338,000	133,463,502	9,874,498	93.1	137,060,133	▲ 3,596,631	▲ 2.6
第3項	一般管理費	32,673,000	30,512,666	2,160,334	93.4	30,865,733	▲ 353,067	▲ 1.1
第4項	営業雑費用	7,615,000	5,475,466	2,139,534	71.9	8,006,556	▲ 2,531,090	▲ 31.6
第5項	営業外費用	5,873,000	5,868,823	4,177	99.9	915,680	4,953,143	540.9
第6項	特別損失	3,000	0	3,000	0.0	0	0	-
第7項	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	0	-

ガス事業収益決算額 252,103,309 円は、前年度から 0.2%減少した。なお、予算に比べ 23,645,691 円の減収であった。

収益区分ごとに見ると、製品売上では、政府の実施した価格激変緩和対策に伴い販売量は増加したものの 5.2%減少した。また、営業雑収益においても新築住宅及びエネルギー切り替え需要が伸びず 28.5%減少しており、需要開拓等への課題が見受けられる。

収益構成比率では、製品売上が 87.9%を占め、営業雑収益 2.4%、営業外収益 9.4%、特別利益 0.3%となっている。

一方のガス事業費用決算額は 279,814,593 円で、前年度から 1.2%増加した。なお、予算に比べ 23,848,407 円が不用額であった。

費用の増加要因としては、購入ガス量の増加に伴い変動する売上原価 104,494,136 円、営業外費用からは建設改良等の設備投資における進捗が遅れた影響から生じた消費税及び地方消費税の増加によるものであった。

費用構成比率は売上原価 37.3%、供給販売費 47.7%、一般管理費 10.9%、営業雑費用 2.0%、営業外費用 2.1%であり、適正な費用を計上しているが、一層の経費削減に努め持続可能な経営に向けた経営効率化の効果に期待する。

(3) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収入及び支出

(税込 単位:円、%)

資本的収入		R4							R3	R4 - R3	増減率
		予算額	うち繰越財源充当額	決算額	うち消費税	執行率	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
第1款	資本的収入	22,628,000	2,627,000	4,653,000	1,480	20.6	20,000,000	▲ 17,975,000	30,000,000	▲ 25,347,000	▲ 84.5
第1項	企業債	20,000,000	0	0	0	0.0	20,000,000	▲ 20,000,000	30,000,000	▲ 30,000,000	▲ 100.0
第2項	負担金	2,628,000	2,627,000	4,653,000	1,480	177.1	0	2,025,000	0	4,653,000	皆増
資本的支出		R4							R3	R4 - R3	増減率
		予算額	うち繰越額	決算額	うち消費税	執行率	翌年度繰越額	不用額	決算額		
第1款	資本的支出	131,165,000	20,391,000	62,859,665	2,545,480	47.9	67,100,000	1,205,335	131,928,454	▲ 69,068,789	▲ 52.4
第1項	建設改良費	115,412,000	20,391,000	47,106,990	2,545,480	40.8	67,100,000	1,205,010	119,257,638	▲ 72,150,648	▲ 60.5
第2項	企業債償還金	15,753,000	0	15,752,675	0	99.9	0	325	12,670,816	3,081,859	24.3

第5表 資本的収支補てん財源

(単位:円)

資本的収支		R4				
		決算額	補てん財源			
			消費税	過年度留保資金	当年度留保資金	建設改良積立金
A	資本的収入	4,653,000	1,480			
B	資本的支出	62,859,665	2,545,480			
B-A	不足額	58,206,665	2,544,000	33,560,893	22,101,772	0

資本的収入決算額 4,653,000 円は、繰越事業を含めた工事負担金による収入で、予算額に比べ 17,975,000 円の減少であった。

対する資本的支出の決算額は 62,859,665 円で前年度から 52.4%減少し、予算執行率は 47.9%であった。

建設改良費の主なものは、新規需要に伴う新設本支管工事及び県営事業に伴うガス管移設工事であった。

なお、翌年度繰越額は、全て経年管入替に伴う工事費 67,100,000 円であり、主要事業であることから資金計画及び設備投資計画との整合性を図り、進捗管理の徹底を望むものである。

資本的収支不足額 58,206,665 円は、当年度消費税資本的収支調整額 2,544,000 円、過年度分損益勘定留保資金 33,560,893 円及び当年度分損益勘定留保資金 22,101,772 円により補てんしている。

適切な設備投資は、企業活動の成長と安定のために欠かせないものであるが、設備投資の必要性和採算性のバランスにも十分に考慮し、将来的な経営環境の変化にも耐えうる内部留保資金等の確保に努められたい。

(4) 経営成績

第6表 損益計算及び剰余金計算

(税抜 単位:円、%)

	R4	R3	R4 - R3	増減率
総収益	230,516,844	229,635,043	881,801	0.4
経常収益	229,628,804	229,628,543	261	0.0
営業収益	206,888,058	220,153,941	▲ 13,265,883	▲ 6.0
うち受注工事収益	5,291,866	7,376,747	▲ 2,084,881	▲ 28.3
営業外収益	22,740,746	9,474,602	13,266,144	140.0
総費用	262,065,412	263,195,936	▲ 1,130,524	▲ 0.4
経常費用	262,065,412	263,195,936	▲ 1,130,524	▲ 0.4
営業費用	261,158,887	262,280,256	▲ 1,121,369	▲ 0.4
うち受注工事原価	4,921,846	7,178,352	▲ 2,256,506	▲ 31.4
営業外費用	906,525	915,680	▲ 9,155	▲ 1.0
営業利益(▲損失)	▲ 54,270,829	▲ 42,126,315	▲ 12,144,514	▲ 28.8
営業収支比率 (営業収益-受注工事収益)/(営業支出-受注工事原価)	78.7	83.4		
経常利益(▲損失)	▲ 32,436,608	▲ 33,567,393	1,130,785	3.4
経常収支比率(経常収益/経常支出)	87.6	87.2		
特別損益	888,040	6,500	881,540	13,562.2
特別利益	888,040	6,500	881,540	13,562.2
特別損失	0	0	0	0.0
総収支比率	88.3	87.3		
当年度純利益(▲損失)	▲ 31,548,568	▲ 33,560,893	2,012,325	6.0
繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	19,390,591	60,641,441	▲ 41,250,850	▲ 68.0
うち利益積立金取崩額	19,390,591	33,560,893	▲ 14,170,302	▲ 42.2
う建設改良積立金取崩額	0	27,080,548	▲ 27,080,548	▲ 100.0
当年度未処分利益剰余金(▲未処理欠損金)	▲ 12,157,977	27,080,548	▲ 39,238,525	▲ 144.9

第7表 費用区分比較表

(税抜 単位:円、%)

費用区分	R4		R3		R3 - R2	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
ガス売上原価	94,977,892	36.2	90,564,001	34.4	4,413,891	4.9
人件費	30,497,387	11.6	29,923,680	11.4	573,707	1.9
修繕費	16,398,624	6.3	15,122,745	5.7	1,275,879	8.4
委託作業費	14,293,473	5.5	17,643,697	6.7	▲ 3,350,224	▲ 19.0
手数料	4,321,107	1.7	4,332,861	1.6	▲ 11,754	▲ 0.3
減価償却費	86,144,414	32.9	84,610,907	32.2	1,533,507	1.8
営業雑費用	5,017,160	1.9	7,331,894	2.8	▲ 2,314,734	▲ 31.6
支払利息	892,560	0.3	915,678	0.4	▲ 23,118	▲ 2.5
その他	9,522,795	3.6	12,750,473	4.8	▲ 3,227,678	▲ 25.3
計	262,065,412	100.0	263,195,936	100.0	▲ 1,130,524	▲ 0.4

総収益は、営業収益で6.0%減少したものの、140.0%増加した激変緩和対策事業補助金収入等の営業外収益と共に特別利益の影響により230,516,844円で前年度から0.4%増加した。

総費用は、262,065,412円で0.4%減少し、ガス売上原価(4.9%増)及び修繕費(8.4%増)が増加する中、委託作業費(19.0%減)、その他(25.3%減)において一定の経営効率化努力を示したが、総収支比率は88.3%と費用が収益を上回り、当年度純損失31,548,568円が生じた。

なお、4期連続で計上した純損失のため、利益積立金残高が減少し、純損失全額を補てんできず、当年度未処理欠損金12,157,977円を繰り越す処分が予定されている。

また、翌年度以降では、新ガス料金の適用により、欠損金の解消を図り、経営状況の回復に努めると共に利益剰余金残高の増加に向けて一層の経費削減努力に期待する。

(5) 財務状態

第8表 キャッシュ・フロー状況

(単位:円)

区 分	R4
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,141,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 39,909,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,752,675
資金増加額(▲減少額)	▲ 10,521,404
資金期首残高	134,546,919
資金期末残高	124,025,515

事業資金の状況は資金期首残高134,546,919円から資金減少額10,521,404円を差し引いた資金期末残高は124,025,515円であった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、ガス事業の業務活動による資金の増減を表し、当年度純損失を伴ったものの資金収支を伴わない費用及び資産と負債の増減を調整した結果、45,141,261円の資金増加であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、有形固定資産の取得により39,909,990円の資金減少であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による15,752,675円の資金減少であった。

主要事業としての投資活動が概ね未展開であった影響が大きく、適正な事業規模を把握し、事業計画等の見直しによる安定的な事業運営を望むものである。

第9表 貸借対照表

(単位:円、%)

	R4		R3		R4 - R3	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資産	1,066,671,794	100.0	1,116,269,539	100.0	▲ 49,597,745	▲ 4.4
固定資産	883,702,730	82.8	925,373,212	82.9	▲ 41,670,482	▲ 4.5
流動資産	182,969,064	17.2	190,896,327	17.1	▲ 7,927,263	▲ 4.2
うち現金預金	124,025,515		134,546,919		▲ 10,521,404	▲ 7.8
負債	343,662,055	100.0	361,711,232	100.0	▲ 18,049,177	▲ 5.0
固定負債	234,849,270	68.3	243,685,337	67.4	▲ 8,836,067	▲ 3.6
うち引当金	38,000,000		28,000,000		10,000,000	35.7
流動負債	67,772,974	19.7	75,244,747	20.8	▲ 7,471,773	▲ 9.9
繰延収益	41,039,811	12.0	42,781,148	11.8	▲ 1,741,337	▲ 4.1
資本	723,009,739	100.0	754,558,307	100.0	▲ 31,548,568	▲ 4.2
資本金	672,538,912	93.0	645,458,364	85.5	27,080,548	4.2
剰余金	50,470,827	7.0	109,099,943	14.5	▲ 58,629,116	▲ 53.7
減債積立金	13,250,000		13,250,000		0	0.0
利益積立金	0		19,390,591		▲ 19,390,591	▲ 100.0
建設改良積立金	49,378,804		49,378,804		0	0.0
当年度未処分利益剰余金	0		27,080,548		▲ 27,080,548	▲ 100.0
当年度未処理欠損金(▲)	▲ 12,157,977		0		▲ 12,157,977	皆増
負債+資本	1,066,671,794	100.0	1,116,269,539	100.0	▲ 49,597,745	▲ 4.4
負債	343,662,055	32.2	361,711,232	32.4	▲ 18,049,177	▲ 5.0
資本	723,009,739	67.8	754,558,307	67.6	▲ 31,548,568	▲ 4.2

資産合計 1,066,671,794 円は、固定資産 883,702,730 円（構成比 82.8%）、流動資産 182,969,064 円（構成比 17.2%）で、資産の簿価と資金の減少により 4.4%減少した。

また、負債合計 343,662,055 円の 5.0%減少した要因は、建設改良において翌年度繰越額の発生に伴い流動負債が 9.9%減少した影響によるものであり、構成比は固定負債（68.3%）、流動負債（19.7%）、繰延収益（12.0%）であった。

資本の部では、資本合計 723,009,739 円で、前年度の建設改良積立金取崩額とした剰余金の処分により資本金 672,538,912 円（構成比 93.0%）は 4.2%増加したものの、剰余金 50,470,827 円（構成比 7.0%）が当年度未処理欠損金の発生により 53.7%減少したことによるものである。

負債及び資本の総額は 1,066,671,794 円で、資産総額と一致しており、負債（構成比 32.2%）、資本（構成比 67.8%）であった。

なお、資金ショートや資金不足に陥らないよう事業の進捗管理等に配慮した設備投資事業費の平準化等による資金管理を望むものである。

第10表 財務比率

(%)

区 分	算 式	比率	備 考
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	82.8	資産合計に対する固定資産割合 理想指標:低いことが望ましい
固定負債構成比率	固定負債/負債資本合計*100	22.0	長期的債務割合 理想指標:低いことが望ましい
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計*100	71.6	負債資本に対する自己資本割合 理想指標:20%以上
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)*100	88.5	長期資本による資産調達指標 理想指標:100%以下
固 定 比 率	固定資産/資本合計*100	122.2	資本の固定化判定指標 理想指標:100%以下
流 動 比 率	流動資産/流動負債*100	270.0	流動負債の支払能力指標 理想指標:200%以上
現 金 預 金 比 率	現金預金/流動負債*100	183.0	流動負債に対する現金預金割合 理想指標:20%以上

固定比率が122.2%と100%を超えており、安全性に問題があるとされる場合であるが、バランスシートにおける固定負債234,849,270円と自己資本723,009,739円の合計が固定資産883,702,730円以上であるため、現状では安全性に不安はない。

その他では取り分けて強調できる指標ではないが、各比率は、判定指標による理想値を満たす水準を示しており、計画的、継続的な資金管理のもと安定的な事業運営を望むものである。

(6) 経営健全化

第11表 資金不足比率

公営企業法の 有無	資金不足 比率	算 式	経営健全化 基準	備 考
有	-	(流動負債+建設改良等以外に充てた企業債-流動資産)/(営業収益-受注工事収益)*100	20.0%	算出されない場合 「-」表示

健全化判断の基準となる資金不足比率は、ガス事業会計において資金不足額が生じていない。

以上